

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 中央倉庫 上場取引所 大証二部
 コード番号 9319 U R L <http://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 廣次 TEL (075) 313-6151
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,324	3.6	1,773	△ 2.6	1,890	△ 1.7	1,068	△ 4.3
19年3月期	23,490	2.8	1,820	2.6	1,922	3.5	1,116	△ 32.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	53	44	—	—	3.3	4.8	7.3
19年3月期	55	51	—	—	3.4	4.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 20百万円 19年3月期 6百万円

(注) 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	38,443		32,111		83.2	1,627	65
19年3月期	39,701		33,012		82.9	1,635	67

(参考) 自己資本 20年3月期 31,991百万円 19年3月期 32,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,649	△ 1,978	△ 1,011	5,069
19年3月期	1,971	△ 3,044	△ 546	5,409

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	502	45.0	1.5
20年3月期	円 12 銭 50	円 14 銭 50	円 27 銭 00	536	50.5	1.7
21年3月期(予想)	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	—	42.7	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,600	4.4	950	3.0	1,000	0.5	590	1.3	30 02
通期	25,600	5.2	1,900	7.2	1,980	4.8	1,150	7.6	58 51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （注） 詳細は、17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,064,897株 19年3月期 20,464,897株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 409,928株 19年3月期 354,836株
- （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,365	4.0	1,739	△0.9	1,838	△1.4	1,442	31.6
19年3月期	23,427	3.0	1,754	3.1	1,863	5.0	1,095	△28.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	72	11	—	—
19年3月期	54	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	37,639	31,348	83.3	1,594	95
19年3月期	38,302	31,803	83.0	1,581	48

（参考）自己資本 20年3月期 31,348百万円 19年3月期 31,803百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,600	4.2	920	4.4	970	2.7	560	△41.9	28	49
通期	25,600	5.1	1,850	6.4	1,930	5.0	1,120	△22.3	56	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益に支えられ緩やかな景気回復基調を辿りましたが、期後半になって原油・素材価格の高騰や、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速等の影響を受け景気の後退色が強まりました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、国内貨物では、倉庫業の入庫高は後半減少傾向となりましたが、保管残高は増加し、運送業のトラック輸送量は弱含みとなりました。また、国際貨物では、米国向けの輸出に陰りはみられましたが、アジア向け等が好調で、全体としては輸出入ともに堅調な取扱いとなりました。一方、燃料価格上昇に伴うコスト増が収益を圧迫するなか、競争激化の状況は続き依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期より開始する新中期経営計画の達成に向け、平成19年5月に茨城県猿島郡に新規物流施設用地を取得し、平成19年9月には北陸支店富山営業所C号倉庫を完成稼働させました。また、平成19年7月にトランクルームサービス事業部東京店において、前期の京都店に続き、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001:2005の拡大認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は24,324百万円（前期比3.6%増）、営業利益は1,773百万円（前期比2.6%減）、経常利益は1,890百万円（前期比1.7%減）となり、当期純利益は、1,068百万円（前期比4.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（倉庫業）

倉庫業におきましては、前期の平成18年10月に開始した京都南支店久御山営業所のフル稼働が寄与し、トン数ベースでの入出庫高及び保管残高とも前年を上回りました。これらの結果、倉庫業の営業収益は、6,224百万円（前期比7.8%増）、営業利益は691百万円（前期比0.9%増）となりました。

（運送業）

運送業におきましては、取扱数量は保管貨物の出庫高の増加に伴う取扱いも加わり堅調に推移し、営業収益は12,407百万円（前期比3.3%増）、営業利益は1,061百万円（前期比8.2%増）となりました。

（国際貨物取扱業）

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は減少となりましたが、通関業の取扱数量は増加となりました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,772百万円（前期比0.3%減）、営業利益は640百万円（前期比19.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は米国経済減速による輸出の鈍化や、原油・素材価格の高騰等により企業収益が弱含みとなるなど後退色を深める懸念があり、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や物流効率化の進展により国内総物流量の大幅な伸びは期待し難いなか、競争激化の状況となっており厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは新中期経営計画の実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益25,600百万円、経常利益1,980百万円、当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益25,600百万円、経常利益1,930百万円、当期純利益1,120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	10,099	9,674	424 減
固定資産 (百万円)	29,602	28,769	832 減
流動負債 (百万円)	4,421	4,795	374 増
固定負債 (百万円)	2,267	1,536	731 減
純資産 (百万円)	33,012	32,111	901 減

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,257百万円減の38,443百万円となりました。これは主に、固定資産の土地が848百万円増加しましたが、流動資産の現金及び預金が340百万円、固定資産の建物及び構築物が317百万円、投資有価証券が1,317百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、356百万円減の6,332百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が133百万円増加しましたが、固定負債の繰延税金負債が697百万円減少したこと等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ、901百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が884百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,649百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,978百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,011百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ340百万円(6.3%)減少し、当連結会計年度末には5,069百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,649百万円と前年同期と比べ678百万円(34.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、1,978百万円と前年同期と比べ1,066百万円(35.0%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであり、1,011百万円と前年同期と比べ465百万円(85.2%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	82.4	83.5	80.1	82.9	83.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	64.7	70.1	61.6	70.9	58.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	1.6	1.2	1.3	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	72.2	47.0	58.9	49.3	55.9

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当12円50銭、期末配当14円50銭（創立80周年記念配当2円を含む）の年間配当27円を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金12円50銭及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当25円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社中央倉庫）、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（倉庫業）

当部門におきましては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

（1）倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、または寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加えて次のサービスを提供しております。

① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

（2）賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

・ 主な関係会社

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

（運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

（1）貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

(2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

(3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

・ 主な関係会社

中倉陸運(株)、フクワ商事(株)

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

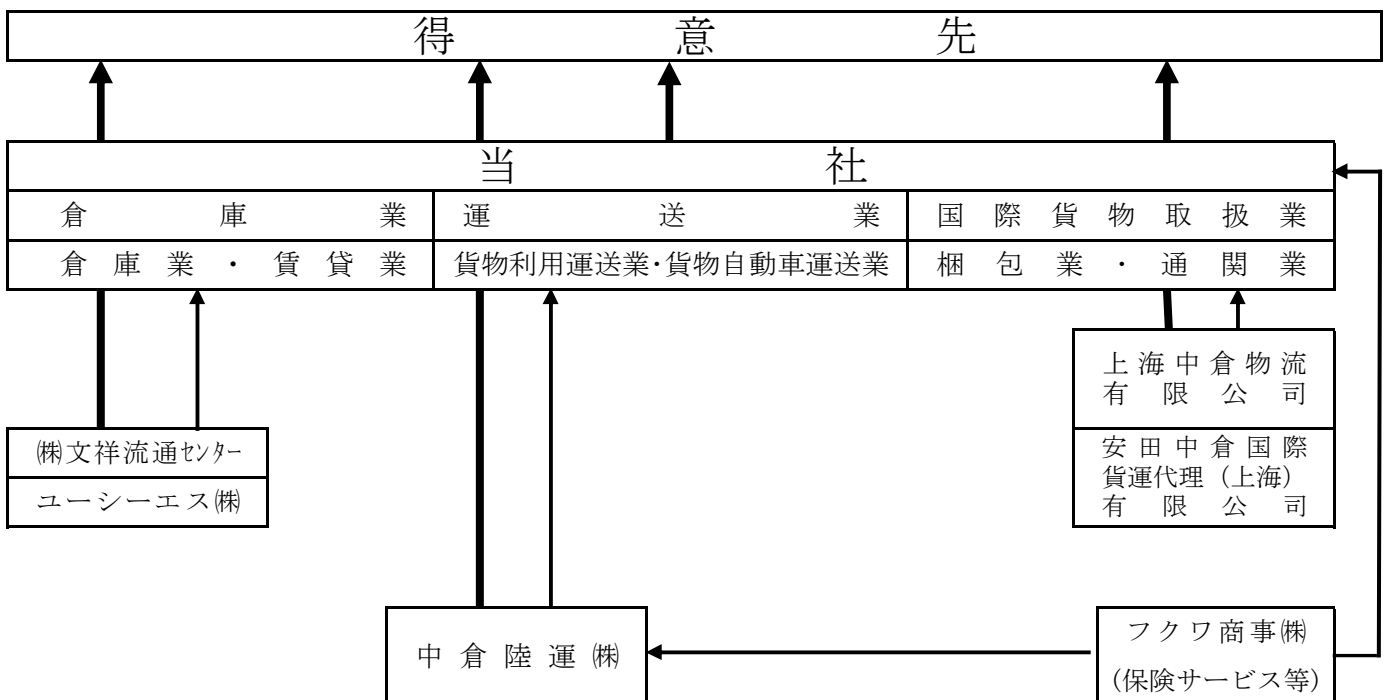
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

・ 主な関係会社

上海中倉物流有限公司、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容		
					役員 の 兼任等	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
中倉陸運㈱	京都市 下京区	30	運送業	86.0	有	当社荷主貨物の運送を行っております	建物の 賃 貸
(持分法適用非連結子会社)							
フクワ商事㈱	京都市 下京区	10	運送業	100.0	有	当社取引貨物の保険を引受ける代理店業務等を行っております	建物の 賃 貸
上海中倉物流 有限公司	中 国 上海市	千RMB 3,235	国際貨物取扱業	90.0	有	当社荷主貨物他の通関等を行っております	—
(持分法適用関連会社)							
㈱文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	当社荷主貨物他の流通加工を行っております	—
ユーシーエス㈱	京都府 久世郡	50	倉庫業	40.0	有	当社荷主貨物のフィルム加工を行っております	建物の 賃 貸
安田中倉国際貨運 代理 (上海) 有限公司	中 国 上海市	千US\$ 770	国際貨物取扱業	30.0	有	当社荷主貨物他の国際貨物の運送代理、通関等を行っております	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成19年4月1日に、当社は、連結子会社である中央梱包㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び （3）会社の対処すべき課題

平成19年5月23日に「中央倉庫グループ新中期経営計画「PROGRESS-CS80」の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuosoko.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,809		5,469		
2. 受取手形及び 営業未収金	3,719		3,612		
3. 梱包資材	14		12		
4. 繰延税金資産	163		178		
5. その他 貸倒引当金	393 △ 1		402 △ 0		
流動資産合計	10,099	25.4	9,674	25.2	△ 424
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,740		12,423		
(2) 機械装置及び運搬具	545		560		
(3) 土地	8,278		9,126		
(4) 建設仮勘定	50		-		
(5) その他	120		131		
有形固定資産合計	21,734	54.8	22,241	57.8	506
2. 無形固定資産	36	0.1	27	0.1	△ 9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,426		6,108		
(2) その他 貸倒引当金	406 △ 2		412 △ 21		
投資その他の資産合計	7,830	19.7	6,499	16.9	△ 1,330
固定資産合計	29,602	74.6	28,769	74.8	△ 832
資産合計	39,701	100.0	38,443	100.0	△ 1,257

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び 営業未払金	1,245		1,292		
2. 短期借入金	1,540		1,640		
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	569		523		
4. 未払法人税等	350		483		
5. 賞与引当金	261		274		
6. 役員賞与引当金	21		21		
7. その他	432		560		
流動負債合計	4,421	11.1	4,795	12.5	374
II 固定負債					
1. 長期借入金	463		486		
2. 繰延税金負債	1,581		884		
3. 退職給付引当金	79		40		
4. 負ののれん	15		12		
5. その他	127		113		
固定負債合計	2,267	5.7	1,536	4.0	△ 731
負債合計	6,689	16.8	6,332	16.5	△ 356
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,734	6.9	2,734	7.1	-
2. 資本剰余金	2,263	5.7	2,263	5.9	-
3. 利益剰余金	26,106	65.8	26,181	68.1	74
4. 自己株式	△ 410	△ 1.0	△ 503	△ 1.3	△ 92
株主資本合計	30,693	77.4	30,675	79.8	△ 17
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	2,197	5.5	1,312	3.4	△ 884
2. 為替換算調整勘定	2	0.0	2	0.0	0
評価・換算差額等合計	2,199	5.5	1,315	3.4	△ 884
III 少数株主持分	118	0.3	119	0.3	1
純資産合計	33,012	83.2	32,111	83.5	△ 901
負債純資産合計	39,701	100.0	38,443	100.0	△ 1,257

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前期比 増 減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)		
I 営業収益		23,490	100.0		24,324	100.0	834
II 営業原価		20,983	89.3		21,895	90.0	911
営業総利益		2,506	10.7		2,429	10.0	△ 76
III 販売費及び一般管理費		686	3.0		656	2.7	△ 29
営業利益		1,820	7.7		1,773	7.3	△ 47
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3			7			
2. 受取配当金	80			91			
3. 受取家賃	12			-			
4. 負ののれん償却額	1			3			
5. 持分法による投資利益	6			20			
6. その他	46	151	0.7	47	170	0.7	18
V 営業外費用							
1. 支払利息	38			46			
2. その他	10	49	0.2	6	53	0.2	4
経常利益		1,922	8.2		1,890	7.8	△ 32
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	3			3			
2. 投資有価証券売却益	10			3			
3. 貸倒引当金戻入益	3	17	0.1	-	7	0.0	△ 9
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	14			7			
2. 投資有価証券評価損	-			65			
3. その他	-	14	0.1	0	72	0.3	57
税金等調整前当期純利益		1,925	8.2		1,825	7.5	△ 100
法人税、住民税及び事業税	773			859			
法人税等調整額	31	804	3.4	△ 107	752	3.1	△ 52
少数株主利益		4	0.0		3	0.0	△ 0
当期純利益		1,116	4.8		1,068	4.4	△ 48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	25,517	△ 383	30,132
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 251		△ 251
剰余金の配当(注2)			△ 251		△ 251
役員賞与(注1)			△ 24		△ 24
当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	588	△ 27	560
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	26,106	△ 410	30,693

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,828	-	2,828	142	33,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			-		△ 251
剰余金の配当(注2)			-		△ 251
役員賞与(注1)			-		△ 24
当期純利益			-		1,116
自己株式の取得			-		△ 27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 631	2	△ 629	△ 23	△ 652
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 631	2	△ 629	△ 23	△ 91
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,197	2	2,199	118	33,012

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	26,106	△ 410	30,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 502		△ 502
当期純利益			1,068		1,068
自己株式の取得				△ 584	△ 584
自己株式の消却			△ 491	491	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	74	△ 92	△ 17
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	26,181	△ 503	30,675

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,197	2	2,199	118	33,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		△ 502
当期純利益			-		1,068
自己株式の取得			-		△ 584
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 884	0	△ 884	1	△ 883
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 884	0	△ 884	1	△ 901
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,312	2	1,315	119	32,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,925	1,825	
減価償却費	1,191	1,254	
負ののれん償却額	△ 1	△ 3	
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 32	18	
賞与引当金の増加・減少(△)額	12	12	
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	21	0	
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 37	△ 31	
受取利息及び受取配当金	△ 83	△ 98	
支払利息	38	46	
持分法による投資損失・利益(△)	△ 6	△ 20	
為替差損・益(△)	△ 0	0	
投資有価証券評価損	—	65	
投資有価証券売却損・益(△)	△ 10	△ 3	
固定資産除却損	12	4	
固定資産売却損・益(△)	△ 0	△ 2	
営業債権の減少・増加(△)額	79	106	
たな卸資産の減少・増加(△)額	1	2	
その他資産の減少・増加(△)額	163	△ 55	
営業債務の増加・減少(△)額	△ 124	47	
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 26	119	
長期未払金の増加・減少(△)額	△ 136	△ 13	
その他負債の増加・減少(△)額	60	7	
役員賞与の支払額	△ 25	—	
小計	3,021	3,280	258
利息及び配当金の受取額	87	101	
利息の支払額	△ 40	△ 47	
法人税等の支払額	△ 1,097	△ 685	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	2,649	678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 800	△ 800	
定期預金の払戻による収入	603	800	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,525	△ 1,853	
有形固定資産の売却による収入	14	101	
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0	
投資有価証券の取得による支出	△ 314	△ 227	
投資有価証券の売却による収入	13	3	
子会社株式の追加取得による支出	△ 7	—	
関連会社への出資による支出	△ 28	—	
その他	—	△ 2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,044	△ 1,978	1,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	50	100	
長期借入れによる収入	600	610	
長期借入金の返済による支出	△ 663	△ 634	
自己株式の減少・増加(△)額	△ 27	△ 584	
配当金の支払額	△ 503	△ 502	
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546	△ 1,011	△ 465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,619	△ 340	1,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,028	5,409	△ 1,619
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,409	5,069	△ 340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 …………… 1社：中倉陸運(株)
 前連結会計年度において連結子会社でありました中央梱包(株)は、平成19年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- (2) 非連結子会社 …………… 2社：フクワ商事(株)、上海中倉物流有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社 …………… 2社：フクワ商事(株)、上海中倉物流有限公司
- (2) 関連会社 …………… 3社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司
- (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

梱包資材 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年 ～ 65年

機械装置及び運搬具 4年 ～ 17年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「受取家賃」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取家賃」は11百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,078 百万円	20,113 百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	1,481 百万円	1,285 百万円
土 地	936 百万円	822 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	600 百万円	600 百万円
一年以上以内返済予定の長期借入金	458 百万円	407 百万円
長期借入金	272 百万円	298 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
投資有価証券（株式）	150 百万円	161 百万円
投資その他の資産 その他 （非連結子会社及び関連会社出資金）	62 百万円	68 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
受取手形	50 百万円	—
支払手形	3 百万円	—
流動負債 その他（設備関係支払手形）	2 百万円	—
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額		
役員報酬	123 百万円	115 百万円
給料諸手当	160 百万円	160 百万円
賞与引当金繰入額	23 百万円	23 百万円
役員賞与引当金繰入額	21 百万円	21 百万円
退職給付費用	13 百万円	13 百万円
福利厚生費	60 百万円	61 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	20 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	—	—	20,464,897
合計	20,464,897	—	—	20,464,897
自己株式				
普通株式(注)	334,546	20,290	—	354,836
合計	334,546	20,290	—	354,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通 株式	251	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通 株式	251	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日
計		503			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	251	利益 剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,464,897	—	400,000	20,064,897
合計	20,464,897	—	400,000	20,064,897
自己株式				
普通株式(注)	354,836	455,092	400,000	409,928
合計	354,836	455,092	400,000	409,928

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加455,092株は単元未満株式の買取による増加13,092株、取締役会決議に基づく取得による増加442,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	251	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通 株式	251	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日
計		502			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	284	利益 剰余金	14.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係		
現金及び預金勘定	5,809 百万円	5,469 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 400 百万円	△ 400 百万円
現金及び現金同等物	5,409 百万円	5,069 百万円

(リース取引関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 その他（器具備品）	有形固定資産 その他（器具備品）
取得価額相当額	149 百万円	167 百万円
減価償却累計額相当額	90 百万円	91 百万円
期末残高相当額	59 百万円	75 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額等		
未経過リース料の期末残高相当額		
1 年 内	24 百万円	25 百万円
1 年 超	35 百万円	50 百万円
合 計	59 百万円	75 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	22 百万円	28 百万円
減価償却費相当額	22 百万円	28 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について
当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）			当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	（1）株式	2,850	6,657	3,807	2,413	4,952	2,539
	（2）債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	（3）その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,850	6,657	3,807	2,413	4,952	2,539
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	（1）株式	585	489	△ 95	1,188	865	△ 323
	（2）債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	（3）その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	585	489	△ 95	1,188	865	△ 323
	合 計	3,435	7,147	3,711	3,601	5,818	2,216

（注） 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は65百万円であります。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	10	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	3	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
（1） 子会社株式及び関連会社株式	150 百万円	161 百万円
（2） その他有価証券 非上場株式	128 百万円	128 百万円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は前連結会計年度4,495百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する状況（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	31,913 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,968 百万円
差引額	2,944 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当社グループの掛金拠出割合

13.9 %

(3) 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,383百万円及び別途積立金7,327百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 1,495 百万円	△ 1,446 百万円
(2) 年金資産	1,646 百万円	1,421 百万円
(3) 未積立退職給付債務	151 百万円	△ 24 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 221 百万円	△ 13 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△ 70 百万円	△ 38 百万円
(6) 前払年金費用	9 百万円	1 百万円
(7) 退職給付引当金	△ 79 百万円	△ 40 百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	208 百万円	219 百万円
(2) 利息費用	33 百万円	32 百万円
(3) 期待運用収益	△ 17 百万円	△ 17 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 7 百万円	△ 11 百万円
(5) 退職給付費用	217 百万円	222 百万円

(注)連結子会社の退職給付費用（簡便法採用）は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	1.2 %	1.2 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
（1）繰延税金資産		
有形固定資産	295 百万円	360 百万円
投資有価証券	4 百万円	130 百万円
賞与引当金	105 百万円	111 百万円
未払事業税	29 百万円	36 百万円
長期未払金	23 百万円	17 百万円
その他	80 百万円	72 百万円
繰延税金資産小計	539 百万円	729 百万円
評価性引当額	△ 5 百万円	△ 0 百万円
繰延税金資産計	533 百万円	729 百万円
（2）繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 733 百万円	△ 728 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,210 百万円	△ 706 百万円
その他	△ 8 百万円	△ 1 百万円
繰延税金負債計	△ 1,952 百万円	△ 1,436 百万円
（3）繰延税金資産（負債）の純額	△ 1,418 百万円	△ 706 百万円

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産	163 百万円	178 百万円
固定資産 — 繰延税金資産	— 百万円	— 百万円
流動負債 — 繰延税金負債	— 百万円	— 百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△ 1,581 百万円	△ 884 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

項目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	5,723	11,976	5,789	23,490	—	23,490
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	49	39	—	89	△ 89	—
計	5,773	12,016	5,789	23,579	△ 89	23,490
営業費用	5,087	11,034	4,998	21,120	549	21,669
営業利益	686	981	791	2,458	△ 638	1,820
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,049	3,584	3,816	30,450	9,250	39,701
減価償却費	976	164	43	1,184	6	1,191
資本的支出	1,740	201	120	2,062	19	2,081

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

項目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	6,182	12,370	5,772	24,324	—	24,324
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	42	36	—	79	△ 79	—
計	6,224	12,407	5,772	24,403	△ 79	24,324
営業費用	5,532	11,345	5,131	22,009	542	22,551
営業利益	691	1,061	640	2,394	△ 621	1,773
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,828	3,307	3,484	30,621	7,822	38,443
減価償却費	1,025	182	40	1,247	6	1,254
資本的支出	1,632	198	27	1,858	4	1,863

（注）1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業費用の金額	638	621	提出会社の本社管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

当社及び当社の完全子会社である中央梱包㈱

(2) 事業の内容

倉庫業、運送業及び国際貨物取扱業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併方式及び同法第784条第1項に定める略式合併）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ内の梱包事業等を統合し、お客様に対するサービスの多様化・充実を図り、また、一層の効率的運営を目指して、平成19年4月1日付で完全子会社である中央梱包㈱を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

（1株当たり情報）	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産額	1,635 円 67 銭	1,627 円 65 銭
2. 1株当たり当期純利益	55 円 51 銭	53 円 44 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,116 百万円	1,068 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,116 百万円	1,068 百万円
期中平均株式数	20,120 千株	20,000 千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,942		5,030		
2. 受取手形	657		648		
3. 営業未収金	3,051		2,964		
4. 梱包資材	14		12		
5. 前払費用	24		22		
6. 未収消費税等	13		-		
7. 繰延税金資産	142		167		
8. その他	294		361		
貸倒引当金	△ 1		△ 0		
流動資産合計	9,140	23.9	9,207	24.5	66
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,342		12,068		
(2) 構築物	372		336		
(3) 機械装置	65		85		
(4) 車両運搬具	184		166		
(5) 器具備品	119		128		
(6) 土地	8,242		9,101		
(7) 建設仮勘定	50		-		
有形固定資産合計	21,377	55.8	21,886	58.1	508
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	7		-		
(2) ソフトウェア	6		4		
(3) 電話加入権	21		22		
無形固定資産合計	35	0.1	27	0.1	△ 8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,033		5,884		
(2) 関係会社株式	366		258		
(3) 関係会社出資金	69		69		
(4) 従業員長期借入金	12		27		
(5) 長期前払費用	74		87		
(6) 差入保証金	148		138		
(7) 保険積立金	29		38		
(8) その他	15		35		
貸倒引当金	△ 2		△ 21		
投資その他の資産合計	7,749	20.2	6,518	17.3	△ 1,230
固定資産合計	29,162	76.1	28,432	75.5	△ 729
資産合計	38,302	100.0	37,639	100.0	△ 663

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	15		15		
2. 営業未払金	1,357		1,395		
3. 短期借入金	1,500		1,600		
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	569		523		
5. 未払金	40		72		
6. 未払費用	147		145		
7. 未払法人税等	326		483		
8. 未払消費税等	-		120		
9. 賞与引当金	235		250		
10. 役員賞与引当金	21		21		
11. 設備関係支払手形	61		54		
12. その他	59		86		
流動負債合計	4,333	11.3	4,768	12.7	434
II 固定負債					
1. 長期借入金	463		486		
2. 長期未払金	53		43		
3. 繰延税金負債	1,522		871		
4. 退職給付引当金	55		40		
5. 負ののれん	-		12		
6. 預り保証金	69		69		
固定負債合計	2,165	5.7	1,522	4.0	△ 643
負債合計	6,499	17.0	6,291	16.7	△ 208

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増 減 (百万円)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,734	7.1	2,734	7.3	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,263			2,263		
資本剰余金合計		2,263	5.9	2,263	6.0	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	442			442		
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	1,084			1,078		
配当積立金	1,031			1,031		
別途積立金	20,210			20,810		
繰越利益剰余金	2,340			2,195		
利益剰余金合計		25,108	65.6	25,556	67.9	448
4. 自己株式		△ 410	△ 1.1	△ 503	△ 1.3	△ 92
株主資本合計		29,695	77.5	30,051	79.9	355
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		2,107	5.5	1,297	3.4	△ 810
評価・換算差額等合計		2,107	5.5	1,297	3.4	△ 810
純資産合計		31,803	83.0	31,348	83.3	△ 454
負債純資産合計		38,302	100.0	37,639	100.0	△ 663

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前期比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
I 営業収益							
1. 保管料	3,440			3,751			
2. 荷役料	2,246			2,368			
3. 運送料	11,962			12,368			
4. 梱包料	1,404			1,535			
5. 通関料	4,288			4,237			
6. 賃貸料	84	23,427	100.0	105	24,365	100.0	937
II 営業原価		21,034	89.8		22,004	90.3	970
営業総利益		2,392	10.2		2,360	9.7	△ 32
III 販売費及び一般管理費		638	2.7		621	2.6	△ 17
営業利益		1,754	7.5		1,739	7.1	△ 15
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び 受取配当金	95			105			
2. 負ののれん償却額	-			3			
3. 受取家賃	12			-			
4. その他	49	157	0.7	42	151	0.6	△ 6
V 営業外費用							
1. 支払利息	38			46			
2. その他	10	48	0.2	6	52	0.2	4
経常利益		1,863	8.0		1,838	7.5	△ 25
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	0			0			
2. 投資有価証券売却益	10			3			
3. 抱合せ株式消滅差益	-			409			
4. 貸倒引当金戻入益	3	14	0.0	-	413	1.7	399
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	5			6			
2. 投資有価証券評価損	-			65			
3. その他	-	5	0.0	0	71	0.3	66
税引前当期純利益		1,872	8.0		2,179	8.9	307
法人税、住民税及び事業税	743			846			
法人税等調整額	32	776	3.3	△ 109	737	3.0	△ 39
当期純利益		1,095	4.7		1,442	5.9	346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	672	1,031	19,610	2,782	24,538	△ 383	29,154
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立て (注1)					417			△ 417	-		-
別途積立金の積立て(注1)							600	△ 600	-		-
役員賞与(注1)								△ 23	△ 23		△ 23
剰余金の配当(注1)								△ 251	△ 251		△ 251
剰余金の配当(注2)								△ 251	△ 251		△ 251
当期純利益								1,095	1,095		1,095
圧縮記帳積立金の積立て					0			△ 0	-		-
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 6			6	-		-
自己株式の取得										△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	411	-	600	△ 442	569	△ 27	541
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,084	1,031	20,210	2,340	25,108	△ 410	29,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,728	2,728	31,882
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の積立て (注1)			-
別途積立金の積立て(注1)			-
役員賞与(注1)			△ 23
剰余金の配当(注1)			△ 251
剰余金の配当(注2)			△ 251
当期純利益			1,095
圧縮記帳積立金の積立て			-
圧縮記帳積立金の取崩し			-
自己株式の取得			△ 27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 620	△ 620	△ 620
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 620	△ 620	△ 79
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,107	2,107	31,803

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,084	1,031	20,210	2,340	25,108	△ 410	29,695
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 502	△ 502		△ 502
別途積立金の積立て							600	△ 600	-		-
当期純利益								1,442	1,442		1,442
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 6			6	-		-
自己株式の取得										△ 584	△ 584
自己株式の消却								△ 491	△ 491	491	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 6	-	600	△ 145	448	△ 92	355
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,078	1,031	20,810	2,195	25,556	△ 503	30,051

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,107	2,107	31,803
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 502
別途積立金の積立て			-
当期純利益			1,442
圧縮記帳積立金の取崩し			-
自己株式の取得			△ 584
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 810	△ 810	△ 810
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 810	△ 810	△ 454
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,297	1,297	31,348

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- | | |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 梱包資材 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年 ～ 65年
構築物	10年 ～ 50年
機械装置	7年 ～ 17年
車両運搬具	4年 ～ 6年
器具備品	5年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれん及び負ののれんの償却の方法

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

「営業外収益」の「受取家賃」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取家賃」は11百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,829 百万円	18,876 百万円
2. 担保に供している資産		
建物	1,481 百万円	1,285 百万円
土地	936 百万円	822 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	600 百万円	600 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	458 百万円	407 百万円
長期借入金	272 百万円	298 百万円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	50 百万円	—
支払手形	3 百万円	—
設備関係支払手形	2 百万円	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	334,546	20,290	—	354,836
合計	334,546	20,290	—	354,836

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	354,836	455,092	400,000	409,928
合計	354,836	455,092	400,000	409,928

- （注）
1. 普通株式の自己株式の株式数の増加455,092株は単元未満株式の買取による増加13,092株、取締役会決議に基づく取得による増加442,000株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)	前事業年度	当事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	<u>器具備品</u>	<u>器具備品</u>
取得価額相当額	149 百万円	167 百万円
減価償却累計額相当額	90 百万円	91 百万円
期末残高相当額	<u>59 百万円</u>	<u>75 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額等

未経過リース料の期末残高相当額

1 年 内	24 百万円	25 百万円
1 年 超	35 百万円	50 百万円
合 計	<u>59 百万円</u>	<u>75 百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	22 百万円	28 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	22 百万円	28 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について

当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20
年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	94 百万円	101 百万円
未払事業税	27 百万円	36 百万円
その他	20 百万円	29 百万円
繰延税金資産合計	<u>142 百万円</u>	<u>167 百万円</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産	295 百万円	360 百万円
投資有価証券	4 百万円	130 百万円
長期未払金	21 百万円	17 百万円
その他	27 百万円	39 百万円
繰延税金資産計	<u>349 百万円</u>	<u>547 百万円</u>
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 733 百万円	△ 728 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,138 百万円	△ 690 百万円
繰延税金負債計	<u>△ 1,871 百万円</u>	<u>△ 1,419 百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△ 1,522 百万円</u>	<u>△ 871 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0 %
住民税均等割	0.8 %
抱合せ株式消滅差益	△ 7.6 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.8 %</u>

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要
 4. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載したとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）に計上しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	1,581円 48銭	1,594円 95銭
2. 1株当たり当期純利益	54円 46銭	72円 11銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在してないため記載しておりません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,095 百万円	1,442 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,095 百万円	1,442 百万円
期中平均株式数	20,120 千株	20,000 千株

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

中央梱包株式会社との合併

当社は、平成19年1月15日開催の取締役会の決議により、当社の完全子会社である中央梱包㈱を平成19年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

当社及び当社の完全子会社である中央梱包㈱

(2) 事業の内容

倉庫業、運送業及び国際貨物取扱業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条3項に定める簡易合併方式及び同法第784条第1項に定める略式合併）

(4) 結合後企業の名称

㈱中央倉庫

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ内の梱包事業等を統合し、お客様に対するサービスの多様化・充実を図り、また、一層の効率的運営を目指して、完全子会社である中央梱包㈱を吸収合併いたしました。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

1. 部門別営業収益の状況

期 別 科 目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (百万円)
倉庫部門 倉庫業、流通加工等	5,687	24.3	△ 7	6,119	25.1	431
運輸部門 貨物利用運送業	11,962	51.0	250	12,368	50.8	406
国際貨物部門 梱包業、通関業等	5,692	24.3	429	5,772	23.7	79
賃貸部門 賃貸業	84	0.4	4	105	0.4	20
計	23,427	100.0	677	24,365	100.0	937

2. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 芝 季代志 (現 トランクルームサービス推進部長 兼 梅小路支店長)

取締役 小川 一夫 (現 大阪大学社会経済研究所教授)

(注) 小川一夫氏は社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 小林 文夫 (現 営業統括第二本部北陸支店担当)

③ 役員の昇格

常務取締役 山田 栄作 (現 取締役企画本部長 兼 社長室長)

(3) 異動予定日

平成20年6月27日